

～はじめに～

- 発達障害者支援法は、制度の狭間におかれた発達障害者に対する支援体制の整備を推進するため、平成 17 年 4 月 1 日より施行され、発達障害の早期発見や地域生活支援、権利擁護等を国や地方公共団体の責務として規定するとともに、施策実施にあたっては、保健、医療、福祉、教育、労働に関する担当部局が相互に緊密な連携を図ることとされました。
- 法施行に伴い、本市でも、平成 19 年 3 月に「千葉市発達障害者支援体制整備検討委員会」が設置され、本市の発達障害者支援のあり方が議論されるとともに、これを受け、平成 20 年 1 月には、発達障害者支援を総合的に行う地域の拠点として「千葉市発達障害者支援センター」が開設され、本市の発達障害者支援が本格的にスタートしました。
- また、平成 20 年 7 月には、本市における発達障害者支援に対する総合的なサービスのあり方や関係機関の連携体制の早期確立等について協議するため「千葉市発達障害者支援連絡協議会」が設置され、平成 22 年には、同協議会での議論を経て、ライフステージごとの一貫した支援をすすめるための「ライフサポートファイル」が作成されたところです。
- 本連絡協議会では、こういった経緯を振り返りながら、センター開設から約 3 年が経過したことを受け、本市における発達障害者支援について、改めて現状の問題点や課題を整理するとともに、今後のあるべき方向性を関係者で共有するため、本提案書を作成することとしました。
- 本提案により、千葉市発達障害者支援センターの機能が強化され、関係機関のネットワークがさらに促進されることにより、本市における発達障害者支援の実効性が向上し、発達障害者の地域生活が豊かなものとなることを切に願います。

平成 23 年 月 日

千葉市発達障害者支援連絡協議会

座 長 杉 田 克 生

I これまでの経緯

ここでは、発達障害者支援法の施行から現在に至るまでの本市の取り組みを整理するとともに、関係者間でこれまでの経緯を共有することとした。

1 発達障害者支援法（厚生労働省 HP より）

（１）制定の経緯

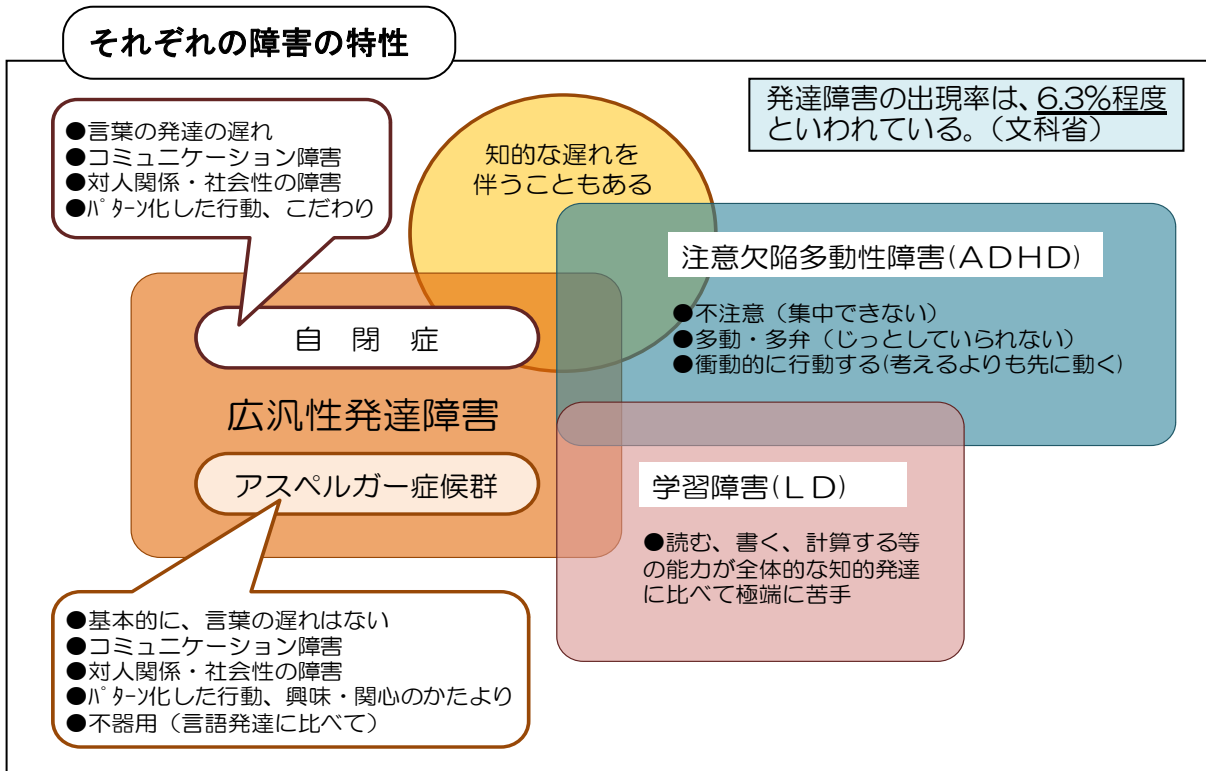
- 発達障害は、人口に占める割合が高いにもかかわらず、法制度もなく、制度の谷間になっており、従来の施策では十分な対応がなされていない。
- 発達障害に関する専門家は少なく、地域における関係者の連携も不十分で支援体制が整っていない。
- 家族は、地域での支援がなく大きな不安を抱えている状況である。

（２）発達障害者支援法のねらい

- 発達障害の定義と法的な位置づけの確立
- 乳幼児期から成人期までの地域における一貫した支援の促進
- 専門家の確保と関係者の緊密な連携の確保
- 子育てに対する国民の不安の軽減

（３）発達障害の定義

「発達障害」とは、自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能の障害であってその症状が通常低年齢において発現するものとして政令で定めるものをいう。



2 千葉市発達障害者支援体制整備検討委員会

(1) 目的

発達障害者支援法第3条第4項に基づき、乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応する一貫した支援体制の整備を図るため、平成19年3月に設置されたものである。

発達障害者を取り巻く現状と課題を整理し、具体的な支援策を検討するとともに、発達障害者支援センターの役割等について議論され、平成19年12月に報告書がまとめられた。

(2) 協議事項

- 発達障害者の実態に関すること
- 発達障害者支援センターの設置に関すること
- 今後の発達障害者支援に関すること

(3) 開催経緯

	日程	主な協議事項
第1回	平成19年3月20日	センターの設置運営
第2回	平成19年5月31日	センターにおける乳幼児期の支援
第3回	平成19年8月30日	センターにおける学齢期・成人期の支援
第4回	平成19年11月13日	報告書の検討
第5回	平成19年12月27日	報告書の最終とりまとめ

(4) 委員構成

(五十音順 敬称略)

	団体名	職名	氏名
1	千葉大学	教育学部教授	梅谷 忠男
2	(社)千葉市医師会	精神科医会	武石 恭一
3	千葉公共職業安定所	所長	江澤 正敏
4	千葉市特別支援教育研究協議会	副会長	大曾根 元吉
5	千葉県自閉症協会	会長	大屋 滋
6	千葉市自閉症協会	副会長	菊地 裕美
7	千葉市療育センター	療育相談所長	鬼島 敦子
8	千葉市知的障害者福祉施設連絡協議会	代表	高野 正敏
9	千葉発達障害児・者親の会「JAE」	JAE千葉市・近隣グループ	中内 純子
10	(社)千葉市医師会	小児科医会	能勢 孝一郎
11	千葉障害者就業支援キャリアセンター	センター長	藤尾 健二
12	全国療育相談センター	心理支援アドバイザー	武藤 直子
13	千葉市保育協議会	会長	吉岡 正夫
14	千葉県発達障害者支援センター	センター長	與那嶺 泰雄

(委員長)

(副委員長)

(5) 報告書について

「千葉市における発達障害者支援のあり方について」(平成19年12月)

<概要>

I 発達障害者を取り巻く現状と課題

1 乳幼児期

- (1) 健診従事者のレベルアップ等による早期発見の体制強化
- (2) 幼稚園教諭や保育士等への研修の充実による保護者の不安軽減
- (3) 小児科医や精神科医との連携による正しい診断の実施
- (4) 必要な情報を一元的に蓄積・提供できる仕組みの構築
- (5) 子育て支援の観点からの発達障害者支援(障害受容のための環境整備)

2 学齢期

- (1) ライフステージ移行の際の情報伝達による支援の連続性の確保
- (2) 障害特性の理解と適切な支援を行う教員の確保
- (3) 福祉と教育の合同会議の実施による支援の調整

3 成人期

- (1) 成人期以降の相談体制の強化(気づきの遅れへの対応)
- (2) 手帳を持たない者への就労支援の充実
- (3) 情報交換の場を設けることによる地域の支援体制の整備
- (4) 就労支援に係る関係機関のネットワークの重要性の認識

II 発達障害者支援について

1 発達障害者支援ネットワークによる支援策の展開

2 乳幼児期から学齢期への支援

- (1) 早期発見・早期支援体制の充実
- (2) 相談支援体制の充実
- (3) 地域療育の場の充実

3 教育と就労支援

- (1) 個別の教育支援計画による支援実績の福祉・就労機関への引き継ぎ
- (2) 学校在籍時からの計画的な就労支援
- (3) 就職の準備段階から就職後のフォローまでの関係機関の連携した支援

4 地域生活の充実

- (1) 地域住民の理解による地域全体での見守り
- (2) 身近な場所に「居場所」や「相談窓口」を整備(親の会への側面的支援)
- (3) 地域医療機関への普及啓発と連携強化
- (4) 権利擁護への支援

Ⅲ 千葉市発達障害者支援センターの設置・運営

1 基本的役割

発達障害児者とその家族の支援を総合的に行う地域の拠点として適切な指導・助言を行い、関係機関のネットワークを構築するものとして設置

2 機能・具体的事業（案）

※項目以外には特記事項のみ掲載

- (1) 発達障害者とその家族に対する相談支援、発達支援
ケースカンファレンスの開催、個別支援計画の策定
- (2) 関係機関に対する普及啓発及び研修
ペアレントトレーニング講習会含む
- (3) 関係機関によるネットワークの構築と運営
千葉市発達障害者支援連絡協議会の運営
- (4) 関係機関への巡回相談・指導
保育関係、教育関係、健診会場等への巡回
- (5) 関係情報の発信・収集
社会資源、専門医療機関、就労支援機関等の情報収集と紹介
- (6) 普及啓発
パンフレットの作成、イベント等の企画
- (7) 調査研究
発達障害サポートブック(仮称)、発達障害支援プログラムの調査研究
- (8) その他
家庭以外の居場所作り、仲間作り

3 センターにおける個別支援について

- 個別支援は不可欠であるが、コーディネート機関としての機能が重要
- 将来的には、他の関係機関における個別支援の実施体制の整備が必要
- センターとしても、希望者や処遇困難ケースについては個別支援計画の策定や個別支援を行うべき

4 今後について

- センターの設置は、千葉市における発達障害者支援の第一歩。
- 発達障害者支援は、多くの関係機関の連携を図る中で推進するべき。
- 国の動向も注視しながら、中長期的な視点で検討するべき。

→本報告書を参考にして、千葉市発達障害者支援センターが開設、運営されることとなった。

3 千葉市発達障害者支援センター

(1) 目的

発達障害児者に対する支援を総合的に行う地域の拠点として、本人や家族からの相談に応じ、適切な指導・助言を行うとともに、関係機関との連携を強化することにより、地域における総合的な支援体制の整備を推進するもの。

(2) センターの概要

- ① 設置年月日 平成 20 年 1 月
- ② 運営方法 (福)千葉市社会福祉事業団に運営委託
- ③ 事業概要
 - ア：個別支援（相談支援、発達支援、就労支援）
 - イ：機関支援（連絡協議会の運営、関係機関との連携会議等）
 - ウ：普及啓発（講演会の開催、他関係機関の研修会への講師派遣）

(3) 支援実績

ア：個別支援 …電話、来所、訪問により個別に支援を行う

		H19(1～3月)		H20		H21		H22(12月まで)	
発達支援（家庭や所属機関における療育方針や援助方法を支援するもの）									
延件数		28		161		292		191	
項目	1	療育支援	18	療育支援	112	家庭生活	167	家庭生活	109
	2	家庭生活	5	家庭生活	18	療育支援	66	教育	70
	3	情報提供	4	情報提供	12	教育	39	健康医療	3
実人数		14		64		15		9	
年齢	1	0～6 歳	11	0～6 歳	49	4～6 歳	7	7～12 歳	5
	2	7～12 歳	2	7～12 歳	13	7～12 歳	4	4～6 歳	3
	3	不明	1	19 歳以上	1	0～3 歳	2	16～18 歳	1
相談支援（日常生活のさまざまな相談に応じるもの）									
延件数		53		542		1,187		1,339	
項目	1	家庭生活	18	家庭生活	225	家庭生活	516	家庭生活	493
	2	教育	18	情報提供	123	情報提供	212	就労(本人以外)	264
	3	情報提供	9	教育	100	就労(本人以外)	150	教育	198
実人数		30		241		449		413	
年齢	1	13～18 歳	14	19 歳以上	101	19 歳以上	241	19 歳以上	240
	2	19 歳以上	7	13～18 歳	56	7～12 歳	61	7～12 歳	62
	3	7～12 歳	6	7～12 歳	45	4～6 歳	45	16～18 歳	41
就労支援（就労やその準備に関する支援について、関係機関と連携して支援するもの）									
延件数		12		240		415		476	
項目	1	就労	9	就労	136	就労(本人)	336	就労(本人)	452
	2	その他	3	家庭生活	75	家庭生活	51	家庭生活	14
	3	—	—	健康医療	19	健康医療	22	健康医療	6
実人数		6		39		36		54	
年齢	1	19 歳以上	4	19 歳以上	39	19 歳以上	36	19 歳以上	52
	2	13～18 歳	1	—	—	—	—	16～18 歳	2
	3	不明	1	—	—	—	—	—	—
延件数合計		93		943		1,894		2,006	

※ 項目及び年齢の欄は、件数の多いものから 3 番目までを記載

※ 発達支援については、H21 年度より、個別支援計画を策定した場合のみ計上するものと変更され、それ以外は相談支援として計上することとされた。

イ： **機関支援** …協議会の運営等により、ネットワークの強化を図る

	H19 (1～3月)	H20	H21	H22 (12月まで)
千葉市発達障害者支援連絡協議会の運営 (同協議会を開催し、発達障害者支援の推進を図るもの)				
開催回数	0	1	2	0
関係機関との連携会議 (関係機関が開催する会議に出席し、連携を深めるもの)				
参加回数	1	22	11	3
発達支援	1	5	3	0
相談支援	0	14	3	2
就労支援	0	3	5	1
機関コンサルテーション (保育所や幼稚園、学校等を訪問し、助言・指導をするもの)				
実施回数	8	23	30	9
発達支援	7	13	20	5
相談支援	0	6	5	3
就労支援	1	4	5	1
個別支援のための調整会議 (保護者や関係機関の職員と対応方針等の共有を図るもの)				
開催回数	2	50	69	38
発達支援	1	7	40	12
相談支援	0	35	15	20
就労支援	1	8	14	6

※ 平成 22 年度は、医師や教育関係、母子保健関係者の協力を得て、機関コンサルテーションを充実させる取り組みを試験的に開始。

ウ： **普及啓発** …講演会や研修会により、障害に関する理解の普及啓発を図る

	H19 (1～3月)	H20	H21	H22 (12月まで)
主催・共催講演会 (一般市民や関係者を対象とした講演会を開催し、障害の理解浸透を図るもの)				
開催回数	0	4	3	5
参加人数	0	312	398	915
講師派遣 (関係機関が開催する研修会等に講師を派遣し、障害の理解浸透を図るもの)				
開催回数	0	16	13	9
参加人数(関係者のみ)	0	507	656	402

※ 主催・共催講演会の講師

H20：杉田氏（千葉大学教授）、武藤氏（日本自閉症協会専門相談員）

H21：柿沼氏（桜木園園長）、藤尾氏（千葉障害者就業支援センター）

H22：うすい氏（ツガ・ツグライター 発達障害児の親）、武藤氏（H20 と同）

三島氏（LD 発達相談センターかながわ 臨床心理士）

※ 平成 22 年からは、世界自閉症啓発デーに伴う各種イベントを、千葉県発達障害者支援センター及び自閉症協会と共同で開催。

4 千葉市発達障害者支援連絡協議会

(1) 目的・協議事項

発達障害者に対する総合的なサービスの在り方、関係機関の連携体制の早期確立、関係機関が抱える諸問題への対応を、専門的に協議・検討するもの。

(2) 開催経緯

	日程	主な協議事項
第1回	平成20年7月30日	連絡協議会の設置運営、報告書の確認
第2回	平成21年4月30日	センターの実績報告、サポート手帳(仮称)
第3回	平成22年2月5日	センターの実績報告、ライフサポートファイル(案)
第4回	平成23年2月1日	発達障害者支援センターの実績報告、今後の方向性(案)

(3) 委員構成

(五十音順 敬称略)

	団体名	職名	氏名	
1	千葉大学	教育学部教授	杉田 克生	(座長)
2	千葉市立養護学校	特別支援教育コーディネーター	碓氷 敏夫	
3	養護教育センター	主任指導主事	加瀬 直之	
4	千葉市自閉症協会	会長	菊地 裕美	
5	千葉発達障害児・者親の会「JAM」	小学生グループ代表	久保田 ゆみこ	
6	千葉障害者職業センター	主任障害者職業カウンセラー	小林 久美子	
7	千葉市発達障害者支援センター	所長	中田 伸治	
8	知的障害者更生施設でい・さくさべ	施設長	夏目 純一	
9	(社)千葉市民間保育園協議会	事務局長	野口 弘明	

※ 平成23年2月現在の委員を記載した。

※ ほか市長部局関係者は以下のとおり。

〔保健福祉センター高齢障害支援課、障害者相談センター、児童相談所
こころの健康センター、保健指導課、保育運営課、障害者自立支援課〕

(4) ライフサポートファイル ～わたしの記録～

経緯

発達障害は、個々に障害の特性が異なるうえ、周囲が理解することが困難な障害であるため、

- ・ ライフステージが変わる際の保護者の説明負担
 - ・ ライフステージの変化により支援が一貫しにくい
- 等の問題がある。

こういった問題を軽減し、保護者を含めた関係者が本人の情報を共有するツールの一つとして、全国的にもすすめられている取組みである「ライフサポートファイル」を作成することとなった。

なお、作成にあたっては、千葉市発達障害者支援連絡協議会において関係者からの意見を集約することとした。千葉市発達障害者支援センターホームページに電子データが公開されている。



ファイルの趣旨

このファイルは、本人の特性や行動の特徴に関する情報を共有するツールの一つであり、これを活用することにより、保護者の説明負担の軽減と本人の特性や成長に応じた一貫した支援が期待できる。

なお、公開された電子データの必要な部分をダウンロードし、保護者または本人が保管することとして、必要に応じて関係機関に提示して活用するものである。

また、ファイルの内容については、必要に応じて改訂する予定である。

ファイルの周知状況（平成 23 年 1 月末現在）

- 障害者団体関係：千葉市自閉症協会、千葉発達障害児・者親の会「JSM」
- 母子保健関係：健康企画課、保健指導課、各区健康課
- 保育・幼稚園関係：保育運営課（公立保育園）、保育支援課、千葉市民間保育園協議会（民間保育園）、千葉市幼稚園協会（私立幼稚園）
- 教育関係：教育委員会指導課（校長会）、教育センター、養護教育センター
- 児童福祉関係：児童相談所
- 労働関係：千葉障害者職業センター
- 障害福祉関係：各区高齢障害支援課、障害者相談センター、こころの健康センター相談支援事業者

※ このほか、障害福祉関係機関等への追加周知を検討中。

※ また、千葉市地域自立支援協議会 運営事務局会議において、厚労省視察団受入れの際に、参考までに情報提供した。（厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部）

千葉市地域自立支援協議会

障害者の地域生活を支援するため、障害者自立支援法に基づく相談支援事業者をはじめとした関係機関がネットワークを構築し、定期的に協議する場である。

5 これまでの取り組みのまとめ

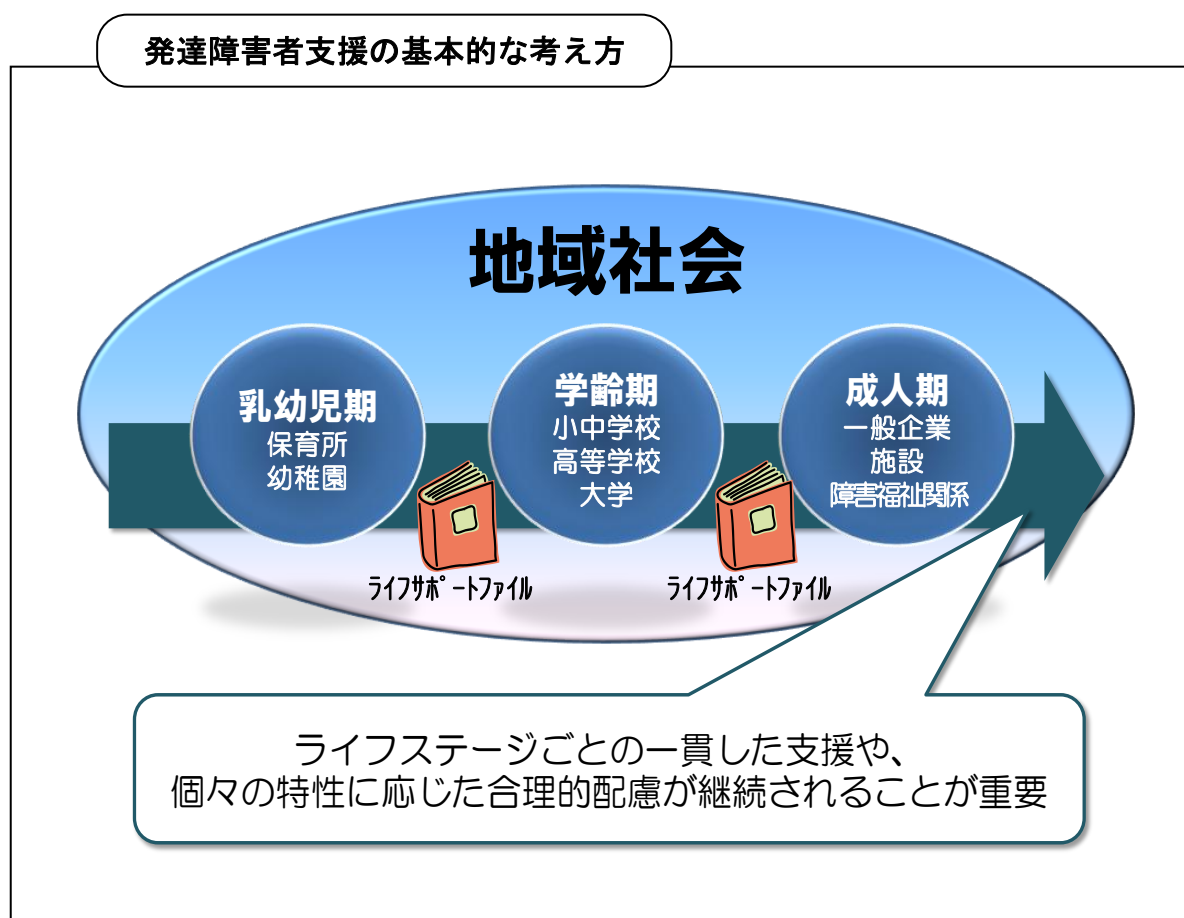
- これまでの経緯を振り返ると、本市では、発達障害者支援法の施行を受け、
 - ・平成 19 年 3 月～
千葉市発達障害者支援体制整備検討委員会の設置（全 5 回開催）
本市の発達障害者支援と発達障害者支援センターのあり方を報告
 - ・平成 20 年 1 月～
千葉市発達障害者支援センターの開設
個別支援、機関支援、普及啓発を実施
 - ・平成 20 年 7 月～
千葉市発達障害者支援連絡協議会の設置（平成 23 年 2 月現在で 4 回開催）
ライフサポートファイル公開、順次周知との取り組みが実施されていることから、本市の発達障害者支援については、着実に前進していると評価できる。
- 特に発達障害者支援センターにおいては、同センターによる地道な普及啓発活動やマスコミによる報道等によって、発達障害に関する認知度が上昇したこと等により、発達・相談・就労に係る各個別支援件数が著しく増加している状況であり、これまで制度の狭間におかれた発達障害者が、センターでの個別支援につながっていること自体は、一定の評価がされるべきである。
- しかしながら、個別支援においては、個々の障害特性に応じた指導・助言がされているものの、療育機関が少ない（市内では療育センターのみ）ことから、当事者への療育支援や保護者の不安軽減が不十分であるとの声を関係団体等から聞いているところである。
- 一方で、検討委員会の報告書（H19.12）においては、センターにおける個別支援としては、当面はコーディネート機能を重視するべきとされていたことから、当時は、発達障害に関する地域の総合的なセンターとして、後方支援に重点を置くことが、そのあり方とされていたことにも注意が必要である。
- また、今年度は、機関支援の一環として、医師や養護教育センター、市の母子保健担当課等の協力を得て、一部の保育所や幼稚園の年中児を対象にした行動観察を行うとともに、地域における早期発見・早期支援の仕組み作りを試験的に実施しているところである。
- こういった現状を踏まえると、本市の発達障害者支援については、前進しているものの、いまだ発展途上といえることから、これまでの経緯を十分に踏まえつつ、関係者の意見を傾聴しながら、本市における発達障害者支援の今後の方向性を検討するとともに、関係者間で共有し、協働していくべきである。

II 今後の発達障害者支援の方向性

1 発達障害者支援の考え方

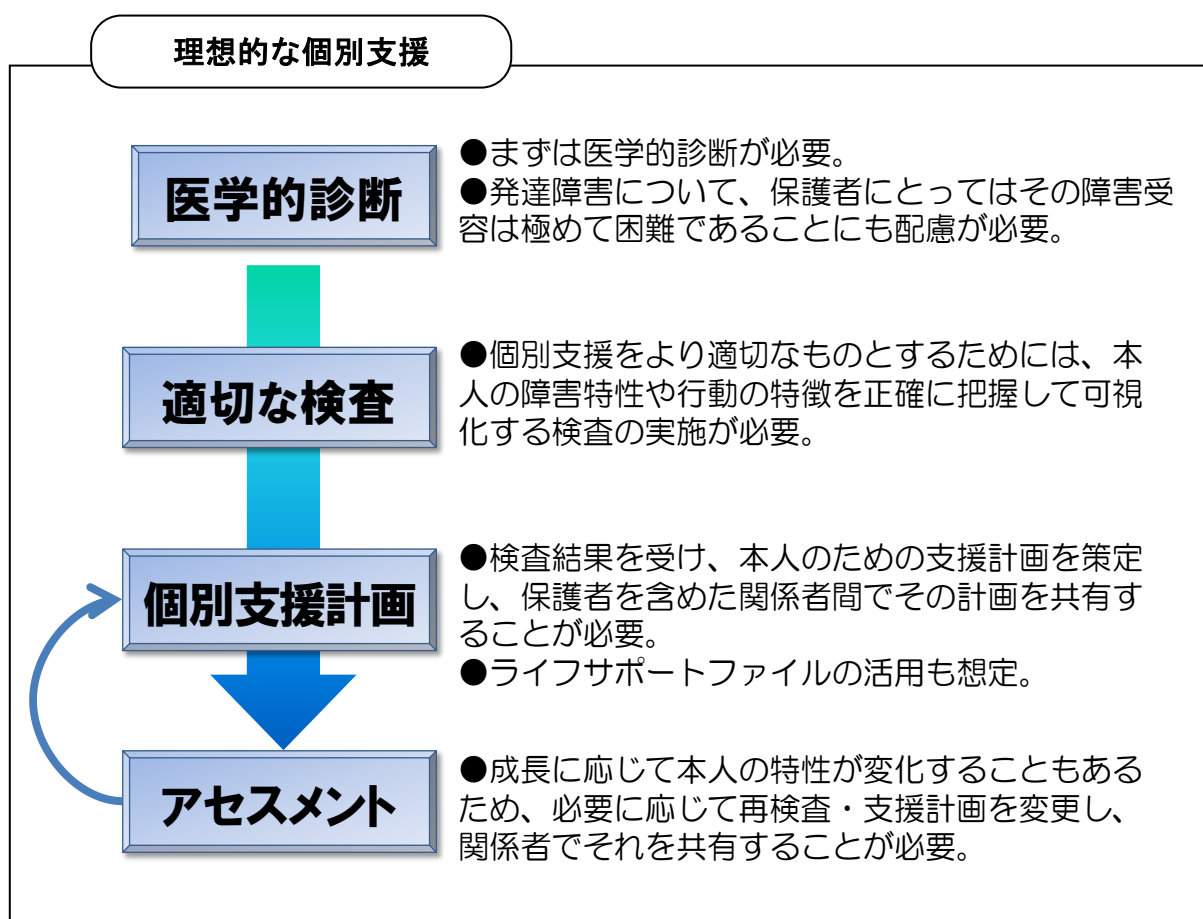
(1) 基本的な考え方

- 平成 19 年 12 月の報告書を総括すると、発達障害者支援については、本人の特性を把握したうえで、合理的配慮を含めた適切な個別支援を実施することが重要であり、その支援をライフステージごとに一貫させ、さらに継続させることが重要であるとされている。
- また、ライフステージごとの一貫した支援を推進するためには、「ライフサポートファイル」を積極的に活用することが有効であるといえ、まずは同ファイルを広く周知する必要がある。
- なお、同ファイルについては、必要に応じて修正するよう努めるとともに、可能な限り利用者数を把握できるようなシステム対応が望まれるところである。



(2) 個別支援の考え方

- 本人の特性を正確に把握するには、まずは医学的知見からの「診断」が必要であることはもとより、一般的には、本人の特性を正確・客観的に捉えるための「検査」が必要であるといわれ、可視化された特性を関係者で共有するとともに、保護者を含めた本人と関わるすべての者がネットワークを形成し、計画的に協働して支援することが必要である。(そのための親支援も必要)
- 本人への直接的な支援については、専門的な療育機関による支援も方法の一つであるが、その都度通う必要があることや、本市において新たに療育専門施設を設置することが極めて困難であること等を踏まえると、適切な個別支援計画を関係者で共有して支援することが望ましいといえる。

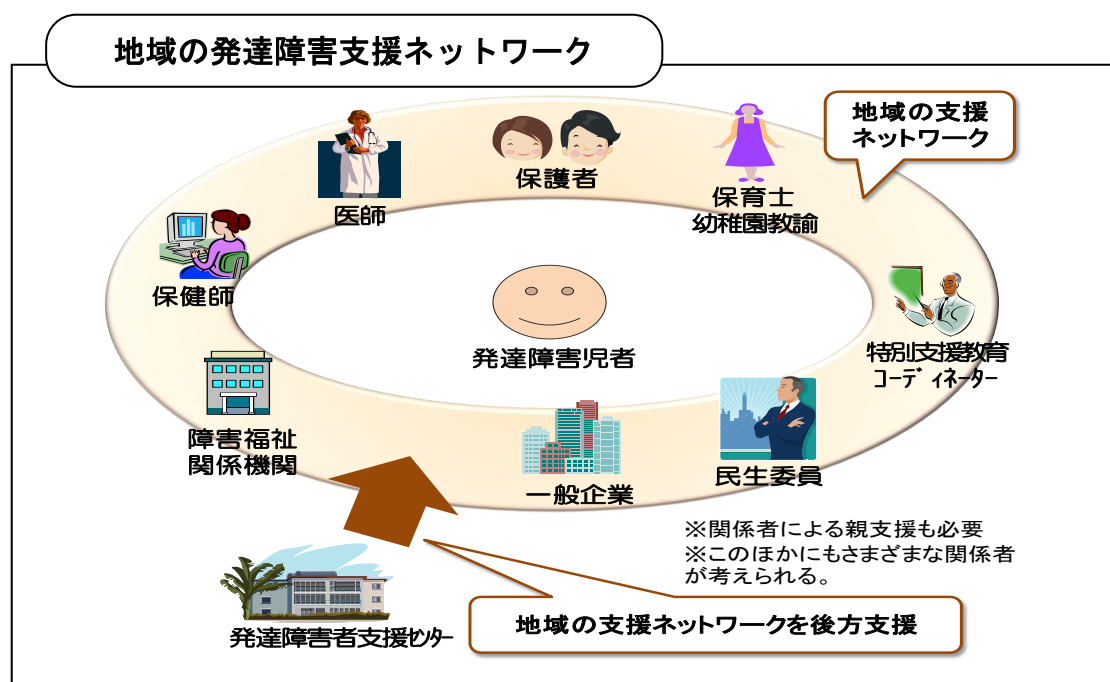


(3) 地域社会全体の理解から障害の受容へ

- 個別支援の実施にあたっては、早期発見・早期支援が重要であるが、保護者による障害受容が困難であることを踏まえると、特に乳幼児期に関わりのある関係者による「気づき」がポイントとなる。
- しかしながら、関係者による「気づき」があったとしても、例えば幼稚園教諭や保育士が保護者に対して診断を促すことは、場合によっては人権侵害に発展することも予想されるため、極めて困難なことでもある。
- 障害受容の困難さについては、保護者にとってみれば、発達障害であった場合に、子どもの将来や家庭生活の変化等の漠然とした不安があることがその理由の一つとして考えられ、地域社会全体に発達障害に関する正確な理解が広がることにより、これらの不安は一定程度軽減されるものと考えられる。
- こういった状況を踏まえ、一般市民や民生委員はもとより、保育園や幼稚園、学校や一般企業、障害福祉関係機関等、広く地域社会全体に対して発達障害に関する正確な理解を広げることが必要である。
- 本人が適切な支援を受けることにより、将来の豊かな生活を育むためには、こういった地域社会全体の理解と障害の受容が前提となり、このような本人主体の考え方の広がりが期待されるところである。

(4) 地域で支える支援体制の整備

- 文部科学省の調査では、通常学級に占める児童のうち、比較的重度の学習障害または行動障害のある割合は約 6.3%とされている。
- 今後、地域社会全体への発達障害の理解が広がることにより、センターの利用者が増加することは明らかであるため、センターのみによる個別支援では、いずれ対応が困難となることが予想されることから、既存の地域の社会資源や関係機関とのネットワークをさらに緊密化することにより、センター主体の個別支援から、関係機関との一定の役割分担をしながらの個別支援へシフトすることが有効であると考えられる。
- 現在、センターの機関支援の一環として、医師や教師、保健師等の協力を得て、保育所や幼稚園に通う児童のうち、年中児を対象にした行動観察を行うとともに、保護者を含めた関係者のネットワークによる地域での支援体制の構築に試験的に取り組んでいるところである。
- これは、関係機関の資質向上と親への支援、地域での支援体制の構築を複合的に推進するとともに、専門的な機関であるセンターが後方支援の役割を果たすこととなるため、合理的かつ効率的な取り組みといえることから、その実施結果を確認するとともに、関係機関の協力のもと、継続して実施するための仕組み化が期待されるところである。

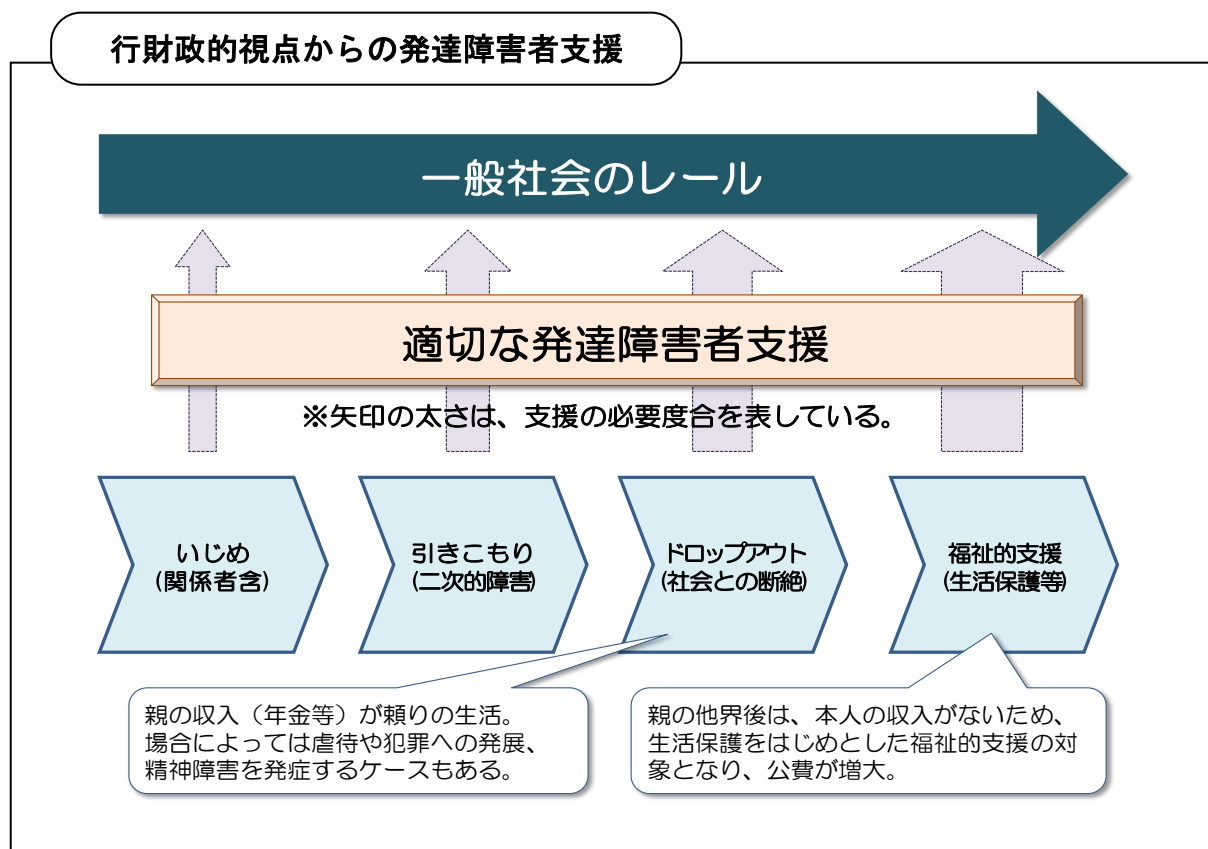


【参考文献】

「乳幼児健診と地域連携」(柿沼宏明 小児科第 51 巻第 11 号 平成 22 年 10 月 1 日)

（５）行財政的視点からの発達障害者支援

- 発達障害は、他の障害種別と比較して、周囲に理解されにくい「生きにくさ」があるといわれているが、関係者のネットワークによる適切な支援や合理的配慮により、その「生きにくさ」の改善・解消が期待され、早期発見・早期支援が促進されることにより、一般社会のルールで地域生活できる可能性も高いといえる。
- しかしながら、現実的には、障害の正しい理解の不足等から、学齢期等においていじめから引きこもりへ発展し、社会からドロップアウトするケースも多いと言われ、例えば、親の他界に伴い収入源がないことにより、生活保護の受給者となる可能性があること等、将来的な福祉的支援の対象者が地域社会で潜在化していることも懸念されるところである。
- こういった方々への対応の検討はもちろんであるが、本市はもとより、我が国における急激な少子高齢化を踏まえれば、将来的な福祉的支援に係る財政的負担を軽減する視点からも、発達障害者支援に係る早期発見・早期支援のためのシステム作りが急務であるといえる。



2 千葉市発達障害者支援センターの今後の役割

ここでは、1の発達障害者支援の考え方を踏まえ、本市の発達障害者支援をさらに推進するためにセンターが果たすべき今後の役割を、個別支援・機関支援・普及啓発の観点から整理することとした。

なお、すべての項目について一体的に取り組むことは困難であるため、計画的に取り組むことが適切である。

(1) 個別支援における専門性の向上について

① PEP-R等の検査の導入

- 個々の特性を把握するために有効とされる PEP-R や AAPEP 等の検査手法を新たに導入するため、まずは検査のための各種研修等に積極的に参加し、その手法を修得するとともに、センター内にその技術を浸透させ、必要に応じて検査を実施できる体制整備を図るべきである。(センターで実施可能かどうかとも検証が必要)
- なお、センターはあくまでも発達障害者の支援機関であり、検査機関に位置づけられるものではないため、すべての対象者に対してこれら検査を実施することを前提とはできないことや、療育相談所との関係性にも注意が必要である。

参考

<PEP-R>

自閉症等の発達障害児に関する教育診断検査。小学生までを対象。

発達尺度や行動尺度等の約40強の検査項目により、発達障害児を客観的に評価し、適切な指導を検討する手がかりとなる。検査キットを購入する必要がある。

<AAPEP>

青年期・成人期心理教育診断評価法。

自閉症者等が大人になったときに家庭や地域で生活してゆくために必要な機能について評価するもの。

直接観察尺度、家庭尺度、学校・作業所尺度の3つの尺度からなり、主に本人と関わりのある支援者からの情報をもとに評価するもの。

それぞれの尺度は、職業スキル、自立機能、余暇活動、職業行動、コミュニケーション、対人行動の6つの領域に分けられている。

② TEACCHプログラムの導入

- 発達障害児者への支援プログラムについては、「TEACCHプログラム」が代表的なものと位置づけられている。同プログラム策定の手法について、各種研修等に積極的に参加するなどして、その導入に努めるべきである。

参考

<TEACCH プログラム>

(Treatment and Education of Autistic related Communication handicapped Children)

自閉症等の発達障害を持つ児者に対する生涯にわたる包括的な援助システムのことで、療育方法の一つであるといわれる。

個別教育計画(プログラム)を作成し、関係者で共有・実践することにより、生活習慣や作業、趣味や余暇活動などの援助を行い、社会での適応を目指すものである。

③ 親への支援の研究

- 発達障害児者への支援については、保護者も含めた関係者によるネットワークの構築が重要であり、保護者の支援のためのペアレントトレーニングが必要であるとされている。同トレーニングについて、各種研修等に積極的に参加するなどして、その手法を研究するべきである。

参考

<ペアレントトレーニング>

特別なニーズを必要とする発達障害児者の保護者の方に対して、より適切な関わり方や、日常生活の中での各場面における望ましい介入方法等に関するトレーニングを実施するもの。

- ※ これらの支援技術については、全国の発達障害者支援センターで実施されているものではないため、まずは本市で実施可能かどうかの検証が必要である。

(2) 機関支援の充実による支援ネットワークの強化について

地域の関係機関とのネットワークの強化

- 現在、センターの機関支援の一環として試験的に取り組まれている地域の支援体制の構築について、まずはその効果の検証が必要である。
- また、継続して実施するにあたっては、関係機関の協力が不可欠となることから、センターが主体となって関係機関への理解を求めるとともに、必要に応じて所管課が協力することにより、実施可能かどうかの検証も踏まえ、計画的に取り組むべきである。

(3) 地域社会全体への普及啓発の促進について

① 地域社会全体への正しい理解の促進

- 発達障害の理解については、関係者への周知はもとより、一般市民の理解促進が必要であることから、センター主催の講演会の開催にあたっては、市政だよりのみによる広報に限らず、センターのホームページの活用や、各種メディアの活用を検討し、一般市民に対する発達障害を知る機会の幅広い提供が必要である。
- また、関係機関の研修時の講師派遣についても、民生委員の定期的な集まりや高等学校、商工会議所等へ積極的にアプローチすることにより、広く地域社会全体への認知度の向上と理解の促進をすすめるべきである。

② 自閉症啓発デー等の取り組みの促進

- 自閉症啓発デーについては、平成 19 年 12 月の国連総会により採択され、毎年 4 月 2 日が「世界自閉症啓発デー」とされるとともに、4 月 2 日から 8 日が「発達障害啓発週間」とされ、自閉症の普及啓発について、世界的に取り組まれているものである。
- 本市においても、県発達障害者支援センターや県・市自閉症協会と共同で各種イベントを開催しており、広く一般市民への周知を図る観点から、継続して積極的に取り組むことが必要である。

3 まとめ

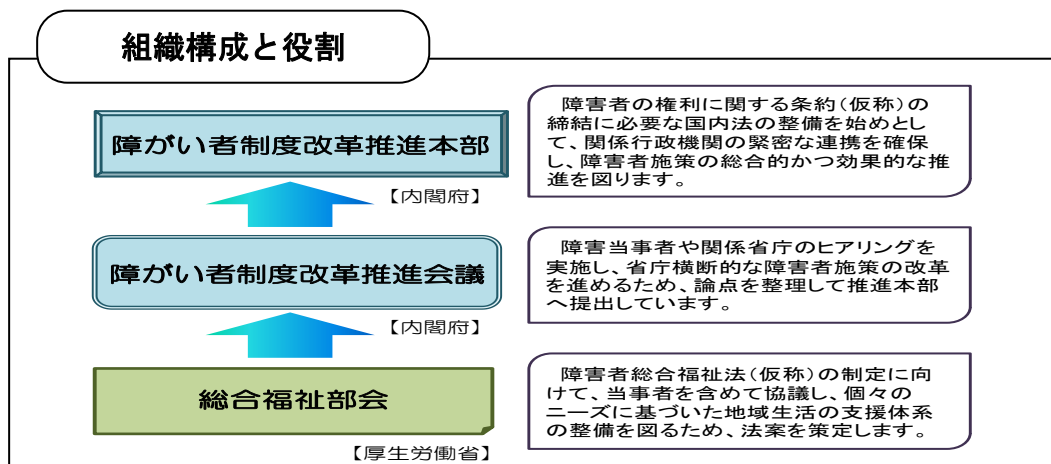
- 本提案書は、発達障害者支援法施行後の本市の取り組みを振り返り、現状の課題を整理するとともに、本市における発達障害者支援の今後の方向性をとりまとめ、千葉市発達障害者支援センターにおいて取り組むべき課題を提案し、関係者間での情報共有を目的として作成したところである。
- 今後も増加が見込まれる同センターにおける個別支援に対して、さらに適切に対応していくには、個別支援に関する専門性を向上させるとともに、既存の関係機関や社会資源とのネットワークをさらに強化することにより、発達障害児者を地域で支える考え方にシフトする必要がある。
- また、個別支援に関する専門性の向上にあたっては、各種検査や支援プログラムの策定、ペアレントトレーニング等、取り組むべきとされる課題が山積しているが、現実的には、一体的に取り組むことは困難であると考えられるため、所管課との協働による計画的な取り組みが期待されるところである。
- 一方で、本連絡協議会においては、
 - ・発達障害者に対する総合的なサービスの在り方に関すること
 - ・関係機関の円滑な連携体制の整備に関すること
 - ・諸問題について、専門的な協議、検討を行うこと
 - ・このほかに必要な事項について協議することとされている。
- このことから、本連絡協議会の今後の在り方としては、同センターのこれからの取り組みの報告を受け、その内容を随時確認・共有するとともに、本市の発達障害者支援を一体的に推進するため、参加機関がセンターと協働する意識が醸成されるきっかけとなることも必要である。
- なお、平成 25 年 8 月の施行を目途に、「障害者総合福祉法」が創設される予定であることから、関係行政機関にあっては、これらの国の動向を注視し、適切に対応するとともに、今後は、中長期的な視点での発達障害者支援の検討も必要である。

Ⅲ 最近の国の動向

1 障がい者制度改革推進本部（政府）

（１）経緯

- 平成 21 年 9 月 9 日、連立政権合意として、「障害者自立支援法」を廃止するとともに、「制度の谷間」がなく、利用者の応能負担を基本とする「障害者総合福祉法」（仮称）を創設することとされた。
- その後、障害者団体をはじめとした関係者の意見を十分に聞きながら検討を進めていくため、
 - 平成 21 年 12 月 「障がい者制度改革推進本部」（本部長：内閣総理大臣）設置
 - 平成 22 年 1 月 「障がい者制度改革推進会議」（内閣府）第 1 回開催
 - 同年 4 月 「総合福祉部会」（厚生労働省）第 1 回開催との取り組みがすすめられているところである。
- 障がい者制度改革推進会議計 15 回、総合福祉部会計 4 回の議論を経て、まとめられた第一次意見『障害者制度改革の推進のための基本的な方向について』が、同年 6 月 29 日に閣議決定された。
- なお、障害者基本法の改正については、第二次意見（平成 22 年 12 月 17 日）において、本通常国会において改正法案を提出するべきとされている。



（２）閣議決定事項

障害者制度改革の推進のための基本的な方向について（6 月 29 日閣議決定）

《ポイント》（※法案提出は通常国会を予定）

- ① 障害者基本法の改正と改革の推進体制の整備 → 平成 23 年法案提出
- ② 障害を理由とする差別の禁止に関する法律 → 平成 25 年法案提出
- ③ 障害者総合福祉法（仮称）の制定 → 平成 24 年法案提出（H25.8 施行）

2 障害者自立支援法等の一部改正（議員立法）

（１）経緯

- 障害者総合福祉法の創設までの経過的な措置として、議員立法により提出された「障害者自立支援法等の一部を改正する法律」（通称名）が、平成 22 年 12 月 3 日に参議院本会議で可決・成立し、同月 10 日に公布されたところである。
- 同法においては、発達障害者が障害福祉サービスを受けやすくする観点から、障害者自立支援法上に発達障害が明記（公布日施行）されるとともに、支給決定プロセスを見直すものとして、障害福祉サービスの支給決定にあたって、「サービス等利用計画案」を勘案することとされ、介護保険におけるケアマネジメントの仕組みが導入（平成 24 年 4 月施行）されることとなる。（対象者の詳細は不明）

（２）改正の概要

※総合福祉部会HPより抜粋

① 趣旨

公布日施行

- － 障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間における障害者等の地域生活支援のための法改正であることを明記

② 利用者負担の見直し

平成24年4月1日までの政令で定める日から施行

- － 利用者負担について、応能負担を原則に
- － 障害福祉サービスと補装具の利用者負担を合算し負担を軽減

③ 障害者の範囲の見直し

公布日施行

- － 発達障害が障害者自立支援法の対象となることを明確化

④ 相談支援の充実

平成24年4月1日施行 ※自立支援協議会については、平成24年4月1日までの政令で定める日から施行

- － 相談支援体制の強化 { 市町村に基幹相談支援センターを設置、「自立支援協議会」を法律上位置付け、
地域移行支援・地域定着支援の個別給付化 }
- － 支給決定プロセスの見直し（サービス等利用計画案を勘案）、サービス等利用計画作成の対象者の大幅な拡大

⑤ 障害児支援の強化

平成24年4月1日施行

- － 児童福祉法を基本として身近な地域での支援を充実
（障害種別等で分かれている施設の一元化、通所サービスの実施主体を都道府県から市町村へ移行）
- － 放課後等デイサービス・保育所等訪問支援の創設
- － 在園期間の延長措置の見直し { 18歳以上の入所者については、障害者自立支援法で対応するよう見直し。
その際、現に入所している者が退所させられることのないようにする。 }

⑥ 地域における自立した生活のための支援の充実

平成24年4月1日までの政令で定める日から施行

- － グループホーム・ケアホーム利用の際の助成を創設
 - － 重度の視覚障害者の移動を支援するサービスの創設（同行援護。個別給付化）
- （その他）(1)「その有する能力及び適性に応じ」の削除、(2)成年後見制度利用支援事業の必須事業への格上げ、
(3)児童デイサービスに係る利用年齢の特例、(4)事業者の業務管理体制の整備、
(5)精神科救急医療体制の整備等、(6)難病の者等に対する支援・障害者等に対する移動支援についての検討

(1)(3)(6)：
公布日施行
(2)(4)(5)：
平成24年4月1日
までの政令で定める
日から施行

（３）今後の予定

現時点では、具体的な事業内容について、厚生労働省からの情報提供を待つところであるが、平成 24 年度施行の事業が多岐に渡るため、関係者との情報共有・緊密な連携を図りながら、円滑な施行を望むところである。

3 発達障害者支援に係る国の補助制度（厚生労働省障害保健福祉部）

（１）制度概要

厚生労働省では、発達障害者支援を推進するため、センター運営事業のほか、支援に係る事業を創設し、その経費の一部を補助することとしている。（平成 22 年度現在）

事業名	事業概要	補助基準額	国補助率	実施主体
発達障害者支援センター運営事業				
発達障害者支援センター運営事業	自閉症等の特有な発達障害を有する障害児者に対する支援を総合的に行う地域の拠点として、当事者及びその家族からの相談に応じ、適切な指導・助言を行うもの。また、関係施設との連携を強化し、地域における総合的な支援体制の整備を推進するもの。	センターの運営に必要な経費	1/2	都道府県・指定都市
発達障害者支援体制整備事業				
都道府県等支援体制整備事業				
発達障害者支援体制整備検討委員会の設置	医療・保健・福祉等の関係部局、当事者団体、NPO法人、発達障害者支援センター等からなる委員会を設置し、都道府県内のニーズや体制整備を把握し、検討・検証を行うとともに、支援体制の充実を目指すもの。（「特別支援連携協議会」（文科省所管）との連携を図ること）	1,316,000円/年	1/2	都道府県・指定都市
理解の促進の実施	住民の理解を促進するため、小冊子の作成・配布、セミナー等を開催するもの。			
アセスメントツールの導入促進のための研修の実施	発達障害者1人1人の症状や状態の程度を把握し、必要な支援に結びつける尺度となるアセスメントツールの導入についての検討を行い、この導入を促進するための研修会を実施するもの。			
家族支援体制整備事業	発達障害児者の家族の相談者となるペアレントメンターの養成に必要な研修会等を実施し、家族の支援及び家族同士で支援できる体制の構築を図るもの。（フォローアップにも努めること）	831,000円/年		
個別支援計画作成等の実施状況調査等事業	調査員を派遣する等して、個別支援計画等の実施状況を含めた支援体制整備の実態を把握するもの。（指定都市で実施する場合は、できるだけ第三者によるものとする）	1,209,000円/年		
支援体制サポート事業	社会福祉士や臨床心理士等で、発達障害者支援に相当の経験と知識を有する者等を市町村サポートコーチとして専任で1名以上配置する。（「特別支援教育コーディネーター」との連携を図ること）	3,452,000円/年		
発達障害者支援開発事業				
発達障害者支援試行事業				
企画・推進委員会の設置	医療・保健・福祉等の関係部局、当事者団体、NPO法人、発達障害者支援センター及び発達障害者支援マネージャー等の関係者からなる企画・推進委員会を設置し、都道府県等内のニーズや大成整備、実態等を把握し、発達障害者支援モデル事業の実施計画を策定するもの。（支援手法の開発）	39,162,000円/年	1/2	都道府県・指定都市
発達障害者支援マネージャー	委員会におけるモデル事業の選定、実施計画の策定、実施結果のとりまとめ等について提言を行うとともに、モデル事業に係る連絡調整をするもの。（1名以上）			
発達障害者支援モデル事業				
①家族支援プログラム	発達障害者とその家族自身が能力を高められるよう、家族支援プログラム（ペアレントトレーニング）を開発するもの。			
②生活支援等プログラム	老年期までを視野に入れた職業生活を含めた社会生活を営めるよう、生活支援等プログラムを開発するもの。			
③地域支援プログラム	行動障害や二次障害を早期に発見し、地域で安定した生活を送ることができるよう、地域支援プログラムを開発するもの。			
④その他厚生労働大臣が必要と認めたもの	—			
発達障害者施策検討会	都道府県等から報告を受けたモデル事業について、専門的見地から評価・分析を行い、成果等を全国に普及させるもの。			国
発達障害者支援実地研修事業				
強度行動障害研修	医療機関や福祉サービス事業所等と連携し、保育園、学校、職場等における行動障害の予防的な対応の指導技法を習得させる。	1プログラム1クール 188万円程度国から補助		国が指定した民間施設（公募中）
成人期支援研修	医療機関、地域若者サポートステーションや福祉サービス事業所等と連携し、発達障害の特性を持つ家族の問題への対応技法を習得させるもの。			
早期支援研修	早期発見と家族への情報提供技術やペアレントメンターや保育士等の情報をまとめ、個別支援計画を提供する技術について、巡回指導技法を習得させるもの。			

（２）実施方法

- ① 所管課で事業の実施方法等を検討・経費の積算
- ② 所管課から財政当局へ予算要望 → 議会で承認
- ③ 国へ事業実施に係る補助協議 → 補助承認
- ④ 事業実施～国への実績報告

（３）事業実施にあたって

本市においては、センター開設から３年が経過したところであるため、新たな課題を整理したうえで、本市の発達障害者支援の今後のあり方を検討し、必要に応じて事業化・予算化する方法が適切であると考えられる。